

習総書記が描く「強国」化への道

第19回党大会報告にみる中国「新時代」の方向性

みずほ総合研究所

調査本部 アジア調査部中国室

03-3591-1385

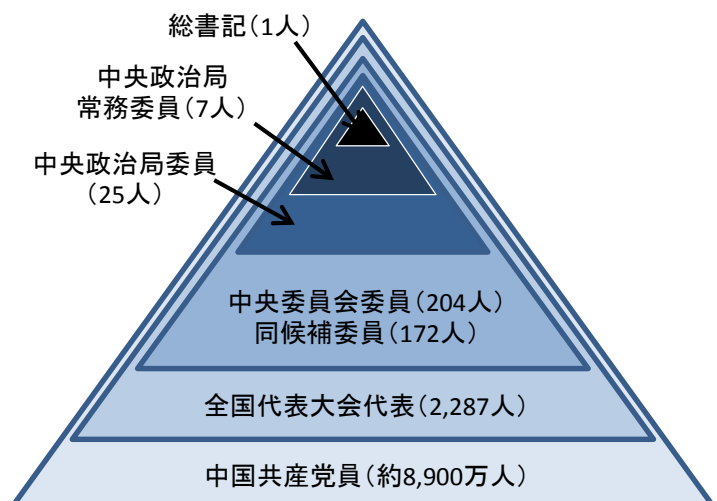
- 2017年10月の第19回中国共産党大会、一中全会で習総書記の続投が決まった。習総書記の名を冠した思想も党規約に入り、習総書記が強いリーダーシップを発揮していくことが党大会で確認された
- 習総書記は、党大会開幕式での報告で「中国の特色ある社会主義」が過去の発展を経て「新時代」に入ったことを宣言し、21世紀中葉に向けて経済を中心に「強国」化を図る方針と自信を示した
- 他方、習総書記が認めるように、国民のニーズが多様で質的なものに変化し、課題領域も広がっているため、国政運営の難度は高まっている。今後示されるであろう改革の進め方には注視が必要だ

1. 第19回党大会を経て習政権2期目が始動

2017年10月18～24日にかけて開催された中国共産党第19回全国代表大会（党大会）で、204名の中央委員会委員および172名の候補委員が選ばれ、更に翌25日開催の第19期中国共産党中央委員会第1回全体会議（一中全会）で、今後5年の中国の最高指導部となる中央政治局常務委員などが選出された（図表1）。習近平氏が序列1位の常務委員に選ばれ、総書記として再任された（次頁図表2）。李克強國務院総理（首相）も、前回の党大会同様、序列2位の常務委員に選ばれた。残り5名の中央政治局常務委員は中央政治局委員からの昇格者で、序列の高い順に、栗戰書氏、汪洋氏、王滬寧氏、趙樂際氏、韓正氏となった。習総書記を筆頭に、この7名がこれから2022年にかけて中国の最高指導部として政策運営を担っていくことになった。

習総書記は今回の党大会の開幕式で行った約3時間半に及ぶ報告の中で、1期目の任期中に上げた成果を列挙した。例えば、中高速の成長維持や世界第2位の経済大国化、第18期三中全会（2013年）で目標に掲げた「改革の全面的深化」、2016年から重点施策と位置づけてきた「サプライサイドの構造改革」¹の推進、民生改善や環境保護などである。そのうえで、習総書記は過去5年間で「これまで解決できなかった多くの難題を解決し、これまでやり遂げることができなかった重要な事柄をやり遂げ、

図表1 中国共産党の構造



（資料）各種資料より、みずほ総合研究所作成

その成果は「党中央の強力なリーダーシップの結果である」と述べ、自身だからこそ顕著な成果を挙げられたことを示唆した。

今回の党大会では、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」という習総書記の名を冠した思想が今後の中国共産党の行動指針として党規約に書き込まれた。個人名を冠した思想が党規約に盛り込まれたの中国共産党指導者は、毛沢東氏と鄧小平氏に次ぎ今回で3人目であり、習総書記が今後の政策運営で強いリーダーシップを発揮していくことが中国共産党の総意として確認されたということだろう。それでは、今後の政策運営に対して習総書記はどのような考えで臨もうとしているのだろうか。本稿では、党大会報告を読み解き、習総書記がどのような現状認識の下、中国の今後の方向性をどのように描き、そこに導くためにどのような施政方針を立てているのか、また中国を待ち受ける課題についてどのような認識を持っているのかについて、示していきたい。

2. 中国の特色ある社会主義が「新時代」に入ったことを強調

今回の党大会の報告における最大の注目点は、「長年の努力を経て、中国の特色ある社会主義²が『新時代』に入った」と宣言したことだ。

このように言明した背景には、「近代以来、長年の苦難を経験した中華民族が、立ち上がり、豊かになる段階から、強くなる段階への偉大な飛躍の時期を迎えた」という習総書記の現状認識がある。確かに、1949年の建国後の中国を振り返ると、改革開放により目覚ましい経済発展を遂げ、世界経済におけるプレゼンスを高めてきた。例えば、上述の通りGDPの規模が米国に次ぐ世界第2位にまで拡大したほか、貿易総額、対内直接投資残高も世界で上位3以内に入っている³。また、近年では中国企業の対外進出や人民元の国際化、アジアインフラ投資銀行の設立主導、「一带一路」の推進など、中国から国際経済・社会に向けた働きかけも積極化しつつある。「わが国の経済力、国防力、総合国力が世界のトップレベルになるよう推進し、わが国の国際的地位がかつてないほど高まるよう推進してきた」ことの成果がしっかりと現れ、時代を画すことができるまでに至ったとの自信・自負が「新時代」という言葉には込められている。

こうした自信・自負は、中国の発展モデルが他の発展途上国などに新たな現代化の道筋を示してい

図表 2 第 19 期中央政治局常務委員の顔ぶれ（敬称略）

氏名	第 18 期中の党などでのポスト	第 19 期の党でのポスト
習 近平 (64)	中央委員会総書記、中央軍事委員会主席、 国家主席	中央委員会総書記、中央軍事委員会主席
李 克強 (62)	国務院総理	—
栗 戦書 (67)	中央弁公室主任、中央書記処書記	—
汪 洋 (62)	国務院副総理	—
王 滬寧 (62)	中央政策研究室主任	中央書記処書記
趙 楽際 (60)	中央組織部部長、中央書記処書記	中央紀律検査委員会書記
韓 正 (63)	上海市党委員会書記	—

(注) () 内は 2017 年 10 月 25 日時点の年齢。国務院総理や全国人民代表大会常務委員長など政府や国会等におけるポストは今後決まる。
(資料) 「中国共产党第十九届中央委员会第一次全体会议公报」(『新华网』2017 年 10 月 25 日) 等より、みずほ総合研究所作成。

るといふ習総書記の言葉にも表れている。「中国の特色ある社会主義の道や理論、制度、文化の絶え間ない発展は、発展途上国の現代化のルートを開拓し、世界の中で、発展の加速と自国の独立の維持の両方を望む国や民族に全く新しい選択肢を提供した」という発言である。「新時代」への移行段階に入った中国の特色ある社会主義を、単に中国の中にとどめるだけでなく、それを他の発展途上国にも広めていけるとの認識が示唆されているといえよう。

3. 発展の方向性は「強国」化

報告のもうひとつの注目点は、「新時代」を迎えた中国の発展の今後の方向性が「強国」への成長であると強調されたことだ。

今回の党大会報告では、「新時代」を支える行動指針として「新時代の中国の特色ある社会主義思想」が習総書記により提起され（図表3）、上述のとおり、習総書記の名を冠する形で中国共産党の党規約に書き込まれた。この「新時代の中国の特色ある社会主義思想」の中で習総書記は、「五位一体」⁴や「4つの全面」⁵など、自身が第1期目に打ち出した戦略の推進などを通じて、社会主義現代化の実現と中華民族の偉大な復興という任務を実現し、中国の建国100周年を迎える21世紀中葉までに中国を「豊かで強く、民主的で、文明的で、調和がとれ、美しい社会主義現代化強国」にするとの目標を示した。それまでの建国100周年における将来像は「豊かで強く、民主的で、文明的で、調和がとれた社会主義現代化国家」とされていた。つまり、今回の党大会で「国家」が「強国」に改められ、「強い中国」を目指す意志が明示されたのである（なお、もうひとつの追加点である「美しい」については後述）。

図表3 新時代の中国の特色ある社会主義思想の内容

項目	概要														
総任務	「社会主義現代化」と「中華民族の偉大な復興」の実現														
社会の主要矛盾	より良い生活に対して日増しに高まる人民のニーズと、アンバランスで不十分な発展の間の矛盾														
取り組みの配置と戦略	配置: 五位一体(経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設) 戦略: 4つの全面(小康社会の全面的完成、改革の全面的深化、全面的な法による国家統治、全面的で厳格な党内統治)														
改革の全面的深化の総目標	中国の特色ある社会主義制度の整備・発展、国家ガバナンス体系及び能力の現代化推進														
依法治国の全面的推進の総目標	中国の特色ある社会主義法治システムの建設、社会主義法治国家の建設														
党の新時代における軍強化の目標	党の指揮に従い、戦いに勝利でき、仕事ぶりが優れた人民軍隊の建設、世界一流の軍隊化														
中国の特色ある大国外交	新型国際関係の構築推進、人類運命共同体の構築推進														
中国の特色ある社会主義の本質と制度の強み	中国共産党の指導														
基本的方略	<table border="0"> <tr> <td>①全ての活動に対する党の指導を堅持</td> <td>⑧発展を通じた民生の保障と改善を堅持</td> </tr> <tr> <td>②人民を中心とする態度を堅持</td> <td>⑨人と自然の調和のとれた共生を堅持</td> </tr> <tr> <td>③改革の全面的深化を堅持</td> <td>⑩総体的な国家の安全という基本的考えを堅持</td> </tr> <tr> <td>④新しい発展理念を堅持</td> <td>⑪人民の軍隊に対する党の絶対的指導を堅持</td> </tr> <tr> <td>⑤人民を主人とすることを堅持</td> <td>⑫「一国二制度」と祖国の統一推進を堅持</td> </tr> <tr> <td>⑥全面的な法による国家統治を堅持</td> <td>⑬人類運命共同体の構築推進を堅持</td> </tr> <tr> <td>⑦社会主義の核心的価値体系を堅持</td> <td>⑭全面的で厳格な党統治を堅持</td> </tr> </table>	①全ての活動に対する党の指導を堅持	⑧発展を通じた民生の保障と改善を堅持	②人民を中心とする態度を堅持	⑨人と自然の調和のとれた共生を堅持	③改革の全面的深化を堅持	⑩総体的な国家の安全という基本的考えを堅持	④新しい発展理念を堅持	⑪人民の軍隊に対する党の絶対的指導を堅持	⑤人民を主人とすることを堅持	⑫「一国二制度」と祖国の統一推進を堅持	⑥全面的な法による国家統治を堅持	⑬人類運命共同体の構築推進を堅持	⑦社会主義の核心的価値体系を堅持	⑭全面的で厳格な党統治を堅持
①全ての活動に対する党の指導を堅持	⑧発展を通じた民生の保障と改善を堅持														
②人民を中心とする態度を堅持	⑨人と自然の調和のとれた共生を堅持														
③改革の全面的深化を堅持	⑩総体的な国家の安全という基本的考えを堅持														
④新しい発展理念を堅持	⑪人民の軍隊に対する党の絶対的指導を堅持														
⑤人民を主人とすることを堅持	⑫「一国二制度」と祖国の統一推進を堅持														
⑥全面的な法による国家統治を堅持	⑬人類運命共同体の構築推進を堅持														
⑦社会主義の核心的価値体系を堅持	⑭全面的で厳格な党統治を堅持														

(注) みずほ総合研究所による抄訳。

(資料) 「中国共产党第十九次全国代表大会开幕会」(『中国网』2017年10月18日)より、みずほ総合研究所作成

そのうえで、「強国」への歩みが2段階に分けられるとともに、各段階での到達イメージが提示された（図表4）。2021年（中国共産党建党100周年）までに「小康社会の全面的な完成」を実現できるとの目途がつつあるなか、2022年開催予定の第20回党大会での「強国」化目標の本格始動に先駆け、21世紀中葉も見据えた政策運営に着手しようとの姿勢がうかがえる。

第1段階は2020年～2035年の15年で、この段階で「社会主義の現代化を基本的にも実現する」とされた。具体的には、経済や科学技術の実力の飛躍的向上や、国家のガバナンス体系・能力の現代化の基本的な実現、ソフトパワーの顕著な強化、都市・農村間等の格差の顕著な縮小、現代的な社会統治の枠組みの基本的な形成、美しい中国という目標の基本的な実現などが2035年時点の到達点としてイメージされている。第2段階は2035年～21世紀中葉の15年で、上述のとおり「（前略）社会主義現代化強国」になることが目標に据えられた。習総書記が描く21世紀中葉の中国のイメージは「物質、政治、精神、社会、生態の各文明が全面的にレベルアップし、国家のガバナンス体系・能力の現代化が実現し、総合国力と国際影響力で（世界で）トップクラスの国になる」「全人民の共同富裕が基本的にも実現し、人民がより幸福で安心・健康な生活を享受して、世界の民族という林の中で中華民族がより生き生きとした姿勢でそびえ立つ」というものだ。

目指す「強国」の具体的な中身は、「総合国力」で世界トップクラスになることが目標とされていることからわかるように、経済や文化、民生、軍事など多岐にわたるが、とくに目立つのが、経済分野での「強国」に関する言及の豊富さだ。具体的には、「製造強国」「科学技術強国」「品質強国」「宇宙強国」「インターネット強国」「交通強国」「海洋強国」「貿易強国」などである。他分野での強国化を進めるうえでの物質的基盤となる経済力の一段の強化に重きが置かれていることが示唆されている。なお、文化分野では「社会主義文化強国」「体育強国」の建設、民生分野では「教育強国」の建設、軍事分野では「世界一流の軍隊」の構築が目標に掲げられた。

図表4 2020年～21世紀中葉までの発展のロードマップ

第1段階（2020年～2035年）	
目標：社会主義現代化を基本的にも実現する	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済や科学技術の実力が飛躍的に向上し、イノベーション型国家のトップレベルに並ぶ ・ 人民の平等な参加・発展の権利が十分に保障され、法治国家・政府・社会が基本的にも完成するとともに、各分野の制度が一層整備され、国家のガバナンス体系及び能力の現代化が基本的にも実現する ・ 社会文明のレベルが新たな高みに達し、国家のソフトパワーが顕著に強くなり、中華文化の影響がさらに拡大、浸透する ・ 人民の生活がより豊かになり、中所得層のシェアが顕著に上昇し、都市・農村間や地方間の発展格差や住民の生活レベルの格差が顕著に縮まる。また、基本的な公共サービスの均等化が基本的にも実現し、全人民の共同富裕が確かな足取りで歩み出す ・ 現代的な社会統治の枠組みが基本的にも形成され、社会の活力が満ちるとともに調和と秩序がとれる ・ 生態環境が完全に好転し、美しい中国という目標が基本的にも実現する 	
第2段階（2035年～21世紀中葉）	
目標：豊かで強く、民主的で、文明的で、調和がとれ、美しい社会主義現代化強国にする	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物質・政治・精神・社会・生態文明が全面的にレベルアップし、国家のガバナンス体系及び能力の現代化が実現して、総合国力と国際的影響力で（世界で）トップクラスの国になる ・ 全人民の共同富裕が基本的にも実現し、人民がより幸福で安心・健康な生活を享受して、世界の民族という林の中で中華民族がより生き生きとした姿勢でそびえ立つ 	

（注）みずほ総合研究所による抄訳。

（資料）「中国共産党第十九次全国代表大会開幕会」（『中国网』2017年10月18日）より、みずほ総合研究所作成

一方、外交面では2012年に習指導部発足以後に本格化した「大国外交」が継続される方針だ。「相互尊重、公平正義、協力・ウィンウィンの新型国際関係の構築推進」や「人類運命共同体の構築推進」といった考えを中国の特色として掲げ、インフラ整備や気候変動対策といったグローバルな課題に貢献しながら、「一带一路」などを通じて「国際影響力」でも世界トップレベルになるとの考えが示された。また、「中国は他国の利益の犠牲という対価を払って自国の発展を図ることはないと同時に、自己の正当な権益も決して放棄はしない」ことも改めて明言された。領有権問題などが念頭にあるものと推察される。

4. 国政運営の難度の高まりも強く自覚

以上のように、今後の中国の発展に向けた自信と意気込みを示した習総書記だが、それと同時に、「強国化」に向けた国政運営は一段と難しさを増すとの認識も示し、慢心や気の緩みを強く戒めていることにも注目が必要だろう。この認識を端的に示しているのが、中国社会が抱える主要な矛盾に関する言及だ。

中国共産党は改革開放から間もない1981年以来「物質文化に対して日増しに高まる人民のニーズと、立ち遅れた社会の生産力の間の矛盾」が主要な矛盾であり、衣食住の充実や生活のゆとりが生まれるだけの所得の確保など比較的ベーシックで量的なニーズの充足や、それに必要な製品・サービスの供給能力の拡充が基本的課題であるとの見方をとり続けてきた。これに対して今回の報告では、主要な矛盾が「より良い生活に対して日増しに高まる人民のニーズと、アンバランスで不十分な発展の間の矛盾」に変わったとの認識に改められた。具体的には「人民のより良い生活に対するニーズが日増しに多様化し、物質的文化的な生活に対してより高い要求を掲げるようになっただけでなく、民主や法治、公平、正義、安全、環境などの分野に対する要求も日に日に増えている」と同時に「発展のアンバランスさと不十分さが一層突出した問題になっている」と説明されている。つまり、国民のニーズが多様で質的なものへと変化し、環境汚染を伴った形での経済成長という典型的な問題のように、発展の不均衡に伴う諸問題を経済規模の拡大だけでは解決しえなくなっているとの情勢認識が今回の党大会で明確に示されたといえるのである。

習総書記は、こうした変化が「党と国家の取り組みに対し、多くの新しい要求を突き付けるようになった」として国政運営の難度が高まっているとの認識を示したうえで、「何事も終わる直前が最も難しい。（中略）全党は、さらに困難で苦しい努力に備えなければならない」と述べ、1期目であげた概ね堅調な実績を楽観視せず、緊張感を持って政策運営にあたるべきだと戒めた。

実際、残された課題は多い。分野毎の今後の執政方針で挙げられた内容（次頁図表5）を例にとると、経済分野では、過剰設備や過剰債務等の処理がまだ道半ばとなっているほか、財政や税制、金融等の制度改革では、個人所得税改革や不動産税の導入、為替レート・資本取引の自由化など重要な改革が残されているのが現状だ⁶。また、21世紀中葉までに目指す国家像として今回の報告で「美しい」が追加されたことから分かるように、資源・エネルギー利用効率の改善や、大気・水・土壌汚染対策の強化など環境分野の取り組みも重要な課題である。このほか、「全面的な法による国家統治推進」や社会保障制度の全国統一、高齢化への対応、「我が党が直面する最大の脅威」と位置付けられている腐敗の撲滅など、中国が現在抱えている課題は多岐にわたり、いずれもさらに踏み込んだ対応が必要だ

と中国指導部が考えているものである⁷。

今回の党大会では「初心を忘れず、使命をしっかりと心に刻む」がテーマとされ、「中国人民のために幸福をはかり、中華民族のために復興をはかる」という中国共産党の初心と使命を再確認したうえで、21世紀中葉という30余年後の中国も視野に入れた長期の施政方針が示された。長期発展の確かな基盤を築くには、習総書記が戒めているように、多くの課題を着実に解決していかなければならぬ

図表 5 個別分野の重点施政方針

要点	概要	
経済	新しい発展理念を貫徹し、現代化された経済システムを構築する	
	① サプライサイド構造改革の深化 ② イノベーション型国家の建設加速 ③ 農村振興戦略の実施	④ 地域の協調的発展戦略の実施 ⑤ 社会主義市場経済体制の整備加速 ⑥ 全面的な開放の新枠組みの形成推進
政治	人民が主人となる制度体系を整備し、社会主義民主政治を発展させる	
	① 党の指導を堅持すること、人民が主人となること、法に則って国を統治すること、の有機的統一 ② 人民が主人となることの制度的保障の強化 ③ 社会主義協商民主の重要な役割の発揮	④ 法による国家統治の実践の深化 ⑤ 機構・行政体制改革の深化 ⑥ 愛国統一戦線の強化・発展
文化	文化に対する自信を確固たるものにし、社会主義文化の繁栄と興隆を推進する	
	① イデオロギー工作に対する指導権の掌握 ② 社会主義の核心的価値観の育成と実践 ③ 思想道徳建設の強化	④ 社会主義文芸の繁栄・発展 ⑤ 文化事業及び文化産業の発展推進
民生	国民生活の保障と改善のレベルを高め、社会統治の強化・革新を行う	
	① 教育事業の優先的発展 ② 雇用の質及び国民の所得水準の向上 ③ 社会保障システムの建設強化 ④ 貧困脱却の堅塁攻略戦での断固とした勝利	⑤ 健康中国戦略の実施 ⑥ 共同で建設・統治・享受する社会統治の枠組みの構築 ⑦ 国家の安全の効果的な維持
環境	生態文明体制の改革を加速させ、美しい中国を建設する	
	① グリーン発展の推進 ② 突出した環境問題の着実な解決	③ 生態系の保護強化 ④ 生態環境の監督・管理体制の改革
国防	中国の特色ある軍隊強化路線を堅持し、国防及び軍隊の現代化を全面的に推進する	
	○ 世界的な新しい軍事革命の発展トレンドと国家安全保障のニーズへの適応 ○ 軍事理論・組織・軍人・装備の現代化	○ 軍隊における党建設の強化 ○ 国防・軍隊改革の深化継続
香港・マカオ・台湾	「一国二制度」を堅持し、祖国の統一を推進する	
	○ 香港・マカオの長期的繁栄・安定維持に向けた「一国二制度」の全面的貫徹	○ 大陸と香港・マカオ間での発展に向けた相互協力 ○ 「平和統一・一国二制度」の対台湾政策の方針堅持
外交	平和的発展の道を堅持し、人類運命共同体の構築を推進する	
	○ 自主独立の平和外交政策の実施 ○ グローバルパートナーシップ関係の積極的発展	○ 基本国策である対外開放の堅持 ○ 共同での協議・建設・享受というグローバルガバナンスの考え方の堅持と国際関係の民主化の唱導
党統治	全面的で厳格な党内統治を確固不動のものとし、党の執政能力及び指導力を絶えず向上させる	
	① 党の政治建設の最重視 ② 新時代の中国の特色ある社会主義思想による全党の武装 ③ 資質が高く専門化した幹部陣の形成 ④ 末端組織の建設強化	⑤ 作風の是正と綱紀の肅正の粘り強い継続 ⑥ 反腐敗闘争での圧倒的な勝利 ⑦ 党及び国家の監督・管理システムの整備 ⑧ 党の執政能力の全面的強化

(注) みずほ総合研究所による抄訳。

(資料) 「中国共产党第十九次全国代表大会开幕会」(『中国网』2017年10月18日)より、みずほ総合研究所作成

い。個別具体的な課題を解決していくに際しては、複雑な利害調整も必要となるだろうし、経済・社会の発展と安定を両立できるような制度改革の手順・手段についても引き続き慎重な検討が求められる。

党大会報告で「新時代の中国の特色ある社会主義思想」で堅持すべき14の基本的方略の筆頭に掲げられたのは、「全活動に対する党の指導の堅持」であり（前掲図表3）、党のリーダーシップを一段と強化するとの方針が示された。その党運営で今後より強いリーダーシップを発揮していくことになる習総書記がどのような価値判断に基づき、どのような手順・手段で改革を進めていくのか、今後の実践が注目される。

¹ 2015年12月の中央経済工作会議で提起された2016年以降の経済政策の柱。「サプライサイドの構造改革」は、①過剰生産能力の解消、②企業のコスト軽減、③不動産在庫の解消、④有効供給の拡大（供給能力が欠如しているがゆえに需要を満たせていない財・サービスに関し、供給能力を育成することを指す）、⑤金融リスクの防止・解消で構成されている。過剰投資・過剰債務に起因する成長力の低下、金融リスクへの対応が「サプライサイドの構造改革」の主眼。

² なお「中国の特色ある社会主義」とは、1982年の第12回党大会で打ち出された考え方であり、他国の経験やモデルをそのまま引用するのではなく、中国の実情から出発して現代化を進めるべきであるということの意味している。この「中国の特色ある社会主義」を基本路線としたことには、それまでの階級闘争路線ではなく、経済建設を中心とする現代化路線に政治の方向性を切り替えるという意味もあった。

³ 詳しくは、みずほ総合研究所調査本部アジア調査部中国室「第19回中国共産党大会と2期目に向けた習政権の課題」（『緊急レポート』2017年10月11日）参照。

⁴ 経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設の5分野における全面的な取り組みの推進。

⁵ 小康社会の全面的完成、改革の全面深化、全面的な法による国家統治推進、全面的で厳格な党内統治の4つからなる戦略。

⁶ 詳しくは、みずほ総合研究所調査本部アジア調査部中国室「第19回中国共産党大会と2期目に向けた習政権の課題」（『緊急レポート』2017年10月11日）参照。

⁷ 今回の報告で「中央全面依法治国領導小組」、「国有自然資源資産管理・自然生態監督管理機構」、「退役軍人管理保障機構」、「国家・省・市・県監察委員会」の4つの組織を新設する考えが示されたことから、これらが本腰を入れて取り組むべき問題であるとの考えがうかがえる。

【共同執筆者】

アジア調査部中国室長兼首席研究員 伊藤信悟 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp
アジア調査部中国室主任研究員 三浦祐介